

第17回自治体国際交流表彰（総務大臣賞 2023年）に係る
審査委員会全体講評

頃来、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により、海外との対面による交流が再開されつつありますが、昨年までの厳しい状況下においても、創意工夫を凝らし国際交流活動に尽力された全国各地の自治体等のご関係者様に感謝を申し上げるとともに、本事業において全国各地より多数の優れた取組について応募をいただきましたこと、まずもって御礼申し上げます。

応募のあった取組は、姉妹自治体提携に基づくものから特定の政策分野（産業、環境、教育等）に関わるものまで多岐にわたりますが、いずれの取組も、参画されている方々にとって視野の広がる刺激や心温まる経験になるとともに、地域に活力をもたらす源にもなっていると拝察します。

審査委員会では、審査基準6項目（先進性、独自性、継続性、活発性、協同性・連携性、効果）に着目し審査を行いました。

本委員会では、これらの項目から総合的に判断し、旭川・ブルーミントン・ノーマル姉妹都市委員会、川越市・川越市姉妹都市交流委員会及び大阪市の3団体を推薦団体と決定しましたが、この3団体のほかにも、例えば下記のような取組を行っている団体があり、今後の発展や成果を期待しております。

- ・世界に誇る日本のカルチャーであるまんがを通じて、日本と他国の高校生が相互に交流を図っている団体
- ・JETプログラムの国際交流員（CIR）や地域の様々な教育関係者と連携して小学生による交流を継続している団体
- ・課題解決に向け、官民が連携して、技術・人材支援等を行うなど、幅広い分野における包括的な交流を活発に行う団体
- ・都市間での提携をきっかけに、民間と連携した温泉連携、農家民泊などユニークな交流へ活動の幅を広げている団体
- ・地域の自然資源や歴史などの特色を活かした交流を継続的に行う団体

またこのほか、多文化共生の観点から「内なる国際化」を進めている先進的事例のご応募もあり、今後、双方の市民を巻き込んだ自治体間の交流へと広がっていくことを期待しております。

最後に、地域の国際化に取り組んでおられる自治体や国際交流協会関係者等の皆様の多大なる御尽力に敬意を表しますとともに、この自治体国際交流表彰事業が今後の国際交流の進展の一助となることを祈念して、第17回自治体国際交流表彰（総務大臣賞 2023年）の全体講評といたします。

令和5年5月
自治体国際交流表彰審査委員会